

自治体名	新潟県
------	-----

女性の健康支援対策の概要

本県では、平成13年に健康にいがた21を策定して以降、健康づくり支援店制度や減塩ルネサンスによる食生活からの健康づくり支援、禁煙・分煙宣言施設制度による受動喫煙防止や禁煙等の推進、健康ウォーキングロードで誰もが気軽に運動できる環境づくり等県民の健康増進を推進してきた。今後、より県民のニーズに対応した取組が必要であり、女性が自らの健康に目を向け、主体的に健康づくりを実践できるよう取り組む必要がある。

また、がん対策においては乳がんの死亡率が20.5（平成20年 人口10万対）と全国でも特に高く、市町村がん検診受診率は17～35%程度と県の目標値（50～70%）と比べて低い状況にあり、がん予防・がん検診の啓発は重要である。

以上の状況を踏まえ、女性の健康に関する情報提供や、女性特有のがん検診の受診促進等事業を展開する。

自治体の特徴

新潟県は面積約12,500km²と全国第5位の広さを持ち、日本最長の信濃川と新潟地域に広がる新潟平野、観光客も多く訪れる佐渡島等起伏に富んだ自然環境のもと、コシヒカリや日本海の海の幸など豊富な食材に恵まれ、一方、人口構成では高齢化が進み、地域生活に対する深刻な影響が懸念されている。

人口構成・(H21.10.1現在)

	総数	男	女
人	2,391,000	1,156,000	1,235,000
割合(%)	100	48.3	51.7
15歳未満	308,000	157,000	150,000
15～64歳	1,474,000	747,000	727,000
65歳以上	610,000	252,000	360,000
75歳以上	319,000	116,000	203,000
85歳以上	87,000	23,000	64,000

女性に関する健康課題

平成20年に行われた県民健康・栄養実態調査によると、40～60歳代女性の肥満の割合は22.4%と前回調査（H16以下同じ）より1ポイント下がっている。また20歳代女性のやせの割合は30.0%（前回比3.8）と増加しており、県の目標値（H24 20%以下）を大きく超えている。

日常生活において意識的に体を動かすなど運動をしている人の割合は20歳以上女性で57.7%（前回比2.6）となっている一方、習慣的に喫煙している人の割合は9.3%（前回比1.1）と上昇している。

女性特有のがんについては、がん死亡（人口10万対）が乳がんが20.5（H20人口動態統計）と全国で2番目に高く、一方、市町村がん検診受診率は17.9%と目標の50%と大きな開きがあり、がん検診受診率の向上、たばこ、食生活、運動等でのがんの一次予防等、総合的、効果的ながん対策が必要である。

事業費（千円）

- (1) 思春期から30歳代における健康支援事業
- (2) 中高年期における健康支援事業
- (3) 女性のがん支援事業

計

10,000

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	「知って得する女性の健康セミナー」の開催（第1回）
分野	<input type="checkbox"/> 健康教育 <input checked="" type="checkbox"/> 健康手帳の交付 <input checked="" type="checkbox"/> 健康相談
事業費（千円）	9,894（(1)～(3)の計）

事業目的

月経周期や妊娠・出産、栄養摂取、やせ、がんなど10～30歳代女性に主に起こりやすい健康の問題をテーマとしたセミナーを開催し、若い年代の女性が自らの健康に目を向け、健康づくりを実践できるようその機会を提供する。

事業対象

10～30歳代女性をメインターゲットとし、広く県民を対象とした。

事業実施体制・展開

(実施体制)

- ・ セミナーの運営についてはプロポーザル競技で選定した業者と連携して実施。また県内の団体（新潟県医師会、新潟県歯科医師会、新潟県看護協会）にも参加を依頼し、協力いただいた。

(展開)

- ・ セミナーは10～30歳代女性向けの内容とし、参加者は親子、夫婦、友人同士等誰でも気軽に参加できるように広く募集した。
- ・ 新潟県歯科医師会、新潟県看護協会に協力依頼し、健康相談コーナーを設置。事前予約なしで日ごろの健康の悩みやセミナーに参加して更に詳しく聞きたいこと等、個別に気軽に相談できる機会を設定した。
- ・ 情報提供コーナーとして、生活習慣病やうつ、がん、ウォーキング等健康に関するリーフレットを配置した。またリーフレットについては新潟県医師会に依頼し、一部提供いただいた。
- ・ 女性の健康手帳を作成し、セミナー後も自ら健康管理できるよう、参加者全員に配付した。作成にあたっては専門家（大学教授）に監修を依頼した。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ・ セミナー参加者 129名（定員300名、事前応募211名）
- ・ 参加者へのアンケート調査（回答者114名）
 - 10～30歳代女性参加者 27名（23.7%）
 - 第1部（トークショー）について とても良かった又は良かった108名（96.4% ※無回答除く）
 - 第2部（ディスカッション）について とても良かった又は良かった90名（95.7% ※無回答除く）
- ・ 健康相談利用者 女性の健康相談 8件 歯の健康相談 12件

事業の工夫点

参加者各々のニーズにできるだけ対応するため、第1部で著名人によるトークショーにより健康への関心を高め、第2部では専門家を交えることにより、より具体的、専門的な女性の健康の諸問題、特に10～30歳代を中心とした話題を当日配布した女性の健康手帳を使いながらディスカッションをした。更に参加者個人の悩みについて対応するため健康相談コーナーを設置し、できるだけきめ細かく対応できるようにした。

事業の効果についての評価・考察

セミナー参加者は129名と定員を割り、うち10～30歳代の割合が23.7%にとどまったことから、周知方法等で今後検討する必要があるが、参加者からのアンケート結果では「とても良かった」又は「良かった」が9割以上であることから、セミナーの内容は参加者のニーズにあったものと評価、今後の参加者の健康づくりに役立つと考察できる。

健康相談については女性の健康相談が8件、歯の健康相談が12件だったが、余裕を持って相談に応じることができたことから、健康の悩みを持つ方等への支援となり、またこの他に独自でリーフレットや歯ブラシ等配付したことから、参加者の関心はより高くなると考察される。

なお当委託事業制度の目的を考えると、女性の健康支援となっているのか、自らの健康に目を向けるようになったかについて本来評価すべきと考えるが、一過性ではなく普段から自らの健康に目を向けているのか評価するにはある程度期間をみる必要があるとあり、セミナーは事業年度の終わりに開催したことから、事業年度内ですぐ評価・考察できるものではなく、今後引き続き女性の健康に関する啓発等取組をすすめていく。

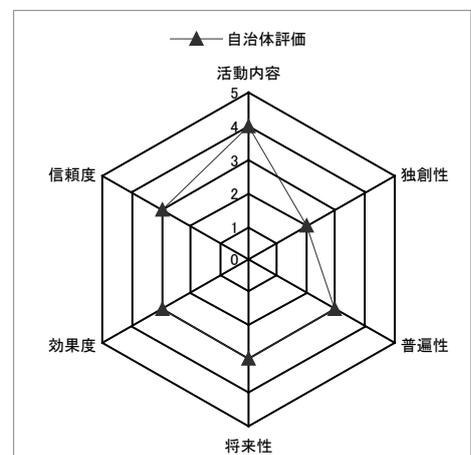
今後の課題

今回の事業では本来のターゲットである10～30歳代女性の参加者が少なく、この層へのアプローチについて、どのような手法が有効なのか今後検討していく必要がある。

また委託事業はH21年度限りとのことであり、事業を行うための財源確保も課題である。

ホームページ	http://www.kenko-niigata.com/21/
照会先	新潟県福祉保健部健康対策課成人保健係 電話 025-280-5199

事業評価	※ この評価シートは事業の途中で示されたものであり、各評価項目を特に意識して事業を企画していない。	
①活動内容	4	女性の健康づくりに寄与した量の把握は困難。県民を対象として行ったという点では地域に密着している
②独創性	2	セミナーという手法は特に新しくはないが、これに加え、健康相談や情報提供などきめ細かく行った
③普遍性	3	参加者の満足度から手法としては良いと思うが、実施するためにある程度の予算が必要。
④将来性	3	予算の問題はあるが、女性の健康については引き続き支援等が必要
⑤効果度	3	行動変容、意識の変化について定量的かつ正確に測るのは困難。今年度のがん検診受診率はH22年度末まで出ない。
⑥信頼度	3	上記①～⑤に基づき採点した。



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	「知って得する女性の健康セミナー」の開催（第2回）
分野	<input type="checkbox"/> 知識の提供 <input checked="" type="checkbox"/> 健康相談 <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供
事業費（千円）	9,894（(1)～(3)の計）

事業目的

加齢や更年期、がんなど40～50歳代女性に主に起こりやすい健康の問題をテーマにしたイベントを開催し、中高年の女性が自らの健康に目を向け、健康づくりを実践できるようその機会を提供する。

事業対象

40～50歳代女性をメインターゲットとし、広く県民を対象とした。

事業実施体制・展開

(実施体制)

- ・ セミナーの運営についてはプロポーザル競技で選定した業者と連携して実施。また県内の団体（新潟県医師会、新潟県歯科医師会、新潟県看護協会）にも参加を依頼し、協力いただいた。

(展開)

- ・ セミナーは40～50歳代女性向けの内容とし、参加者は親子、夫婦、友人同士等誰でも気軽に参加できるように広く募集した。
- ・ 新潟県歯科医師会、新潟県看護協会に協力依頼し、健康相談コーナーを設置。事前予約なしで日ごろの健康の悩みやセミナーに参加して更に詳しく聞きたいこと等、個別に気軽に相談できる機会を設定した。
- ・ 情報提供コーナーとして、生活習慣病やうつ、がん、ウォーキング等健康に関するリーフレットを配置した。またリーフレットについては新潟県医師会に依頼し、一部提供いただいた。
- ・ 女性の健康手帳を作成し、セミナー後も自ら健康管理できるよう、参加者全員に配付した。作成にあたっては専門家（大学教授）に監修を依頼した。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ・ セミナー参加者 194名（定員300名、事前応募311名）
- ・ 参加者へのアンケート調査（回答者162名）
 - 40～50歳代女性参加者 87名（54%）
 - 第1部（トークショー）について とても良かった又は良かった156名（99.4% ※無回答を除く）
 - 第2部（ディスカッション）について とても良かった又は良かった143名（98.6% ※無回答を除く）
- ・ 健康相談利用者 女性の健康相談 4名 歯の健康相談 10名

事業の工夫点

参加者各々のニーズにできるだけ対応するため、第1部で著名人によるトークショーにより健康への関心を高め、第2部では専門家を交えることにより、より具体的、専門的な女性の健康の諸問題、特に40～50歳代を中心とした話題を当日配布した女性の健康手帳を使いながらディスカッションした。更に参加者個人の悩みについて対応するため健康相談コーナーを設置し、できるだけきめ細かく対応できるようにした。

事業の効果についての評価・考察

セミナー参加者は194名と定員を割り、うち40～50歳代の割合が53.7%にとどまったことから、周知方法等で今後検討する必要があるが、参加者からのアンケート結果では「とても良かった」又は「良かった」が9割以上であることから、セミナーの内容は参加者のニーズにあったものと評価、今後の参加者の健康づくりに役立つと考察できる。

健康相談については女性の健康相談が4件、歯の健康相談が10件だったが、余裕を持って相談に応じることができたことから、健康の悩みを持つ方等への支援となり、またこの他に独自でリーフレットや歯ブラシ等配付したことから、参加者の関心はより高くなると考察される。

なお当委託事業制度の目的を考えると、女性の健康支援となっているのか、自らの健康に目を向けるようになったかについて本来評価すべきと考えるが、一過性ではなく普段から自らの健康に目を向けているのか評価するにはある程度期間をみる必要があるとあり、セミナーは事業年度の終わりに開催したことから、事業年度内ですぐ評価・考察できるものではなく、今後引き続き女性の健康に関する啓発等取組をすすめていく。

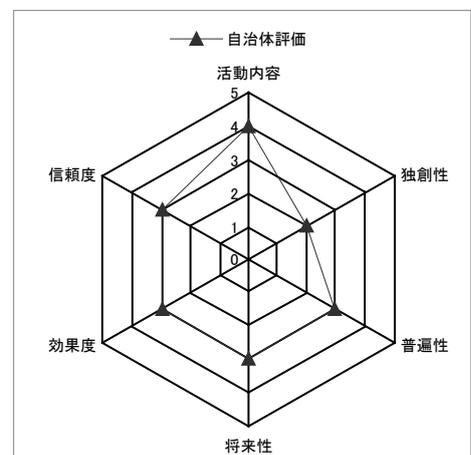
今後の課題

今回の事業では本来のターゲットである40～50歳代女性の参加者が6割弱にとどまり、この層へのアプローチについて、どのような手法が有効なのか今後検討していく必要がある。

また委託事業はH21年度限りとのことであり、事業を行うための財源確保も課題である。

ホームページ	http://www.kenko-niigata.com/21/
照会先	新潟県福祉保健部健康対策課成人保健係 電話 025-280-5199

事業評価	※ この評価シートは事業の途中で示されたものであり、各評価項目を特に意識して事業を企画していない。	
①活動内容	4	女性の健康づくりに寄与した量の把握は困難。県民を対象として行ったという点では地域に密着している
②独創性	2	セミナーという手法は特に新しくはないが、これに加え、健康相談や情報提供などきめ細かく行った
③普遍性	3	参加者の満足度から手法としては良いと思うが、実施するためにある程度の予算が必要。
④将来性	3	予算の問題はあるが、女性の健康については引き続き支援等が必要
⑤効果度	3	行動変容、意識の変化について定量的かつ正確に測るのは困難。今年度のがん検診受診率はH22年度末まで出ない。
⑥信頼度	3	上記①～⑤に基づき採点した。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	“女性のがん” 検診普及啓発
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 啓発活動 <input type="checkbox"/> 健康教育 <input type="checkbox"/> 健康相談
事業費 (千円)	9,894 ((1) ~ (3) の計)

事業目的

乳がんや子宮がんといった女性特有のがんについて正しい知識を県民から持ってもらうこと、定期的ながん検診の受診の必要性を伝え、検診受診率を向上させていくことを目的とする。

事業対象

主に県内女性を中心とした県民

事業実施体制・展開

(実施体制)

プロポーザル競技で選定した、ノウハウを持った専門業者と連携して実施

(展開)

以下のとおり様々な媒体、手法を用いて普及啓発を展開した

① 地元タウン誌への掲載 (2誌)

- ・ 乳がん、子宮がんに関する罹患や死亡、5年生存率等のデータや乳がん、子宮がんの特徴、セルフチェック方法、検診の内容や受診する際の心構えなど情報提供をした。
- ・ マンモグラフィ検診の体験取材をし、検診の内容や大切さ等を伝えた。

② 新聞を用いた啓発

- ・ テレマド欄にがん検診受診を促す広報を行った。

③ パソコンのホームページ、携帯サイトを活用した啓発

- ・ 雑誌で作成した内容を加工し、掲載した。

④ 書店の雑誌袋を用いた啓発

- ・ 雑誌袋 (ビニール袋) にがん検診受診を促す内容を印刷し、書店において使用した。

⑤ スーパーでのサンプリング、ショッピングセンターでのキャンペーン

- ・ 啓発リーフレット、ティッシュ配付等啓発を行った。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ・ キャンペーン 新潟市 500 人、長岡市 300 人に配付
- ・ サンプリング 5箇所各 400 人に配付
- ・ なおがん検診受診率について、H21 年度については H22 年度集計予定である。

事業の工夫点

ターゲットは幅広い年代の女性であることから、女性の20～30歳代あるいは40～50歳代の女性が多く読むタウン誌を使った啓発や、主婦層が多く集まるスーパーマーケット、ショッピングセンターでのキャンペーンなど、アプローチを行った。

事業の効果についての評価・考察

県内タウン誌（購読者の中心は女性）等を使った啓発やスーパー、ショッピングセンターといった多くの主婦が訪れる場所での啓発等を行ったことから一定の効果はあり、関心は高まっていくと考察する。

なお当委託事業制度の目的を考えると、県民が女性のがんに関する正しい知識を持てたもの、女性特有のがんの検診受診率が上がったのか本来評価すべき点と考えるが、一過性ではなく普段から女性のがんに関する正しい知識を持っているのか評価するにはある程度期間をみる必要があるとあり、またがん検診受診率は翌年度末にわかることから、事業年度内ですぐ評価・考察できるものではなく、またがん検診受診率については今年度女性特有のがん検診推進事業（クーポン券事業）の影響も考えられることから、評価は難しいが、今後も女性のがんに関する普及啓発等、引き続き取組をすすめていく。

今後の課題

本事業は、実際のがん検診受診率が向上したのか、がんによる死亡が減少したのかという点で評価されるべきものとするが、事業期間内では評価は不可能であり、今後も啓発を行いつつ、検証・評価していくことが必要。

また委託事業はH21年度限りとのことであり、事業を行うための財源確保も課題である。

ホームページ	http://www.kenko-niigata.com/21/
照会先	新潟県福祉保健部健康対策課成人保健係 電話 025-280-5199

事業評価	※ この評価シートは事業の途中で示されたものであり、各評価項目を特に意識して事業を企画していない。	
①活動内容	4	女性のがん対策に寄与した量の把握は困難。県民を対象として行ったという点では地域に密着している
②独創性	3	個々の手法は特に新しくはないものもあるが、様々な方法により啓発を行った。
③普遍性	3	実施するためある程度の予算が必要。
④将来性	4	H22年度は女性のがん対策推進事業を県単独事業で新規に行う予定。
⑤効果度	3	行動変容、意識の変化について定量的かつ正確に測るのは困難。今年度のがん検診受診率はH22年度末までと出ない。
⑥信頼度	3	上記①～⑤に基づき採点した。

